

令和3年さいたま市議会
2月定例会議案

さいたま市病院事業会計補正予算 及び補正予算説明書

令和2年度さいたま市病院事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度さいたま市病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度さいたま市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既決予定量	補正予定量	計
(2) 年間入院患者数	186,099人	△18,459人	167,640人
(4) 一日平均入院患者数	510人	△51人	459人
(6) 主要な建設改良事業 市立病院施設整備事業 事業費	1,134,036千円	△1,105,048千円	28,988千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、営業運転資金にあてるための一般会計からの長期借入金「791,300千円」を「0円」に改める。

収 入 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 病院事業収益	21,596,675	101,496	21,698,171
第1項 医業収益	18,556,658	△2,074,740	16,481,918
第2項 医業外収益	3,033,015	2,176,236	5,209,251

支 出 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 病院事業費用	24,423,383	△419,709	24,003,674
第1項 医業費用	23,330,724	△410,305	22,920,419
第2項 医業外費用	1,082,657	△9,404	1,073,253

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額、1,119,490千円は過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

		収 入		(単位 千円)
科 目		既決予定額	補正予定額	計
第1款	資 本 的 収 入	1,788,402	△979,482	808,920
第1項	企 業 債	1,281,400	△1,047,400	234,000
第5項	寄 附 金	0	1	1
第6項	補 助 金	0	67,917	67,917

		支 出		(単位 千円)
科 目		既決予定額	補正予定額	計
第1款	資 本 的 支 出	3,033,458	△1,105,048	1,928,410
第1項	建 設 改 良 費	2,041,701	△1,105,048	936,653

(継続費)

第5条 予算第5条に定めた継続費を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	市立病院 外構整備 事業	1,657,061	2	614,008	1,739,954	2	0
				3	1,043,053		3	470,332
				4	—		4	1,221,049
				5	—		5	48,573
		市立病院 周産期棟 改修事業	843,924	2	468,848	785,131	2	0
				3	375,076		3	323,291
				4	—		4	461,840

(企業債)

第6条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

起債の目的	既決予定額	補正予定額	計
市立病院施設整備事業	979,400	△979,400	0
市立病院医療機器整備事業	302,000	△68,000	234,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 給 与 費	11,180,339	△237,478	10,942,861

令和3年2月2日提出

さいたま市長 清 水 勇 人

補 正 予 算 説 明 書

令和2年度さいたま市病院事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業収益		21,596,675	101,496	21,698,171	
1 医業収益		18,556,658	△ 2,074,740	16,481,918	
1 入院収益		13,891,606	△ 1,921,067	11,970,539	
4 その他医業収益		529,577	△ 153,673	375,904	
2 医業外収益		3,033,015	2,176,236	5,209,251	
2 国県市補助金		36,137	2,271,500	2,307,637	
3 負担金交付金		2,320,970	△ 95,264	2,225,706	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病院事業費用		24,423,383	△ 419,709	24,003,674	
1 医業費用		23,330,724	△ 410,305	22,920,419	
1 給与費		11,180,339	△ 237,478	10,942,861	
3 経費		4,213,486	32,199	4,245,685	
4 減価償却費		3,451,723	△ 200,000	3,251,723	
6 研究研修費		63,514	△ 5,026	58,488	
2 医業外費用		1,082,657	△ 9,404	1,073,253	
1 支払利息及び企業債取扱い諸費		61,803	△ 5,094	56,709	
2 長期前払消費税勘定償却		347,671	△ 4,310	343,361	

資本的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入		1,788,402	△ 979,482	808,920	
1 企業債		1,281,400	△ 1,047,400	234,000	
1 企業債		1,281,400	△ 1,047,400	234,000	
5 寄附金		0	1	1	
1 寄附金		0	1	1	
6 補助金		0	67,917	67,917	
1 補助金		0	67,917	67,917	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出		3,033,458	△ 1,105,048	1,928,410	
1 建設改良費		2,041,701	△ 1,105,048	936,653	
1 建設改良工事費		1,152,653	△ 1,105,048	47,605	

令和2年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,305,503,000
	減価償却費	3,251,723,000
	固定資産除却費	10,822,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,025,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,600,000
	長期前受金戻入額	△ 499,133,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	56,709,000
	固定資産売却損	1,000
	固定資産売却益	△ 1,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 789,090,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 129,913,073
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,322,000
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 205,167
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	310,686,000
	小計	<u>20,041,760</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 56,709,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 36,666,240</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 517,470,789
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,925,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金等による収入	67,917,000
	一般会計からの繰入金による収入	<u>398,532,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 67,945,789</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	3,500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	234,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 991,756,350
	リース債務の返済による支出	△ 583,373,564
	一般会計からの出資による収入	262,991,321
	寄附金収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,078,137,593</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,182,749,622
	資金期首残高	<u>1,791,302,522</u>
	資金期末残高	<u>608,552,900</u>

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	人	人	千円	千円
		1,081		3,842,074
補 正 前		1,103		4,010,646
比 較		△22		△168,572

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	71,292	471,615	71,088	606,765	94,095	84,240	765,810
	補正前	74,760	474,441	70,512	632,977	89,276	91,472	520,867
比 較	△ 3,468	△ 2,826	576	△ 26,212	4,819	△ 7,232	244,943	

明 細 書

与		法定福利費	合 計	備 考
手 当	費 計			
千円	千円	千円	千円	
5,363,869	9,391,977	1,550,884	10,942,861	
5,319,371	9,516,051	1,664,288	11,180,339	
44,498	△124,074	△113,404	△237,478	

時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員特別 勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
859,222	105,050	105,720	4,442	1,048,581	714,592		36,675
942,462	106,475	98,559	3,314	1,105,315	746,089		38,170
△ 83,240	△ 1,425	7,161	1,128	△ 56,734	△ 31,497		△ 1,495

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	人	人	千円	千円
		979		3,525,624
補 正 前		999		3,689,950
比 較		△20		△164,326

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		71,292	371,628	71,088	556,968	94,095	76,764	740,631
	補 正 前	74,760	377,232	70,512	582,578	89,276	79,836	520,867
比 較	△ 3,468	△ 5,604	576	△ 25,610	4,819	△ 3,072	219,764	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	人	人	千円	千円
		102		316,450
補 正 前		104		320,696
比 較		△2		△4,246

手当の内訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補 正 後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		99,987	49,797	7,476	25,179	157,764	1,044	49,776
	補 正 前	97,209	50,399	11,636	0	152,511	0	60,375
比 較	2,778	△ 602	△ 4,160	25,179	5,253	1,044	△ 10,599	

与		法定福利費	合計	備考
手当	費計			
千円 4,875,289	千円 8,401,621	千円 1,415,067	千円 9,816,688	
4,848,523	8,539,181	1,528,471	10,067,652	
26,766	△137,560	△113,404	△250,964	

時間外 勤務手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員特別 勤務手当	期末 手当	勤勉 手当	退職 手当	児童 手当
千円 701,458	千円 104,006	千円 55,944	千円 4,442	千円 965,390	千円 714,592	千円	千円 36,675
789,951	106,475	38,184	3,314	1,020,963	746,089		38,170
△88,493	△2,469	17,760	1,128	△55,573	△31,497		△1,495

与		法定福利費	合計	備考
手当	費計			
千円 488,580	千円 990,356	千円	千円 1,126,173	
470,848	976,870		1,112,687	
17,732	13,486		13,486	

期末 手当	退職 手当
千円 83,191	千円
84,352	
△1,161	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳
給 料	千円 △168,572	その他の増減分	千円 △168,572
手 当	44,498	給与改定に伴う増減分	△18,238
		その他の増減分	62,736

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(2)
3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	471,114	284,461
	平均給与月額(円)	1,434,484	452,791
	平均年齢(歳)	44.8	36.4
2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	477,451	283,990
	平均給与月額(円)	1,290,993	479,442
	平均年齢(歳)	45.8	36.4

説	明	備	考
	職員構成の変動等		
			・ 期末手当支給率の改定
	職員構成の変動等		

医療職（3）	行政職	技能職
280,856	319,333	362,900
427,256	486,481	489,969
35.1	40.5	53.7
283,268	316,269	363,933
406,980	565,974	462,637
35.6	40.1	54.1

(2) 級別職員数

区 分	医療職 (1)			医療職 (2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
3年1月1日現在		人	%		人	%
	1級	18	16.7	1級	33	20.6
	2級	44	40.7	2級	84	52.5
	3級	24	22.2	3級	27	16.9
	4級	19	17.6	4級	10	6.2
	5級	3	2.8	5級	6	3.8
				6級	0	0.0
	計	108	100.0	計	160	100.0
2年1月1日現在		人	%		人	%
	1級	15	14.1	1級	37	24.7
	2級	41	38.7	2級	69	46.0
	3級	27	25.5	3級	29	19.3
	4級	20	18.9	4級	10	6.7
	5級	3	2.8	5級	5	3.3
				6級	0	0.0
	計	106	100.0	計	150	100.0

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

医療職（3）			行政職			技能職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	人	%		人	%		人	%
1級	188	28.4	1級	16	26.7	1級	0	0.0
2級	293	44.3	2級	15	25.0	2級	1	14.3
3級	125	18.9	3級	17	28.3	3級	6	85.7
4級	51	7.7	4級	5	8.3			
5級	3	0.5	5級	4	6.7			
6級	1	0.2	6級	2	3.3			
			7級	1	1.7			
			8級	0	0.0			
計	661	100.0	計	60	100.0	計	7	100.0
	人	%		人	%		人	%
1級	166	28.2	1級	14	23.7	1級	0	0.0
2級	255	43.3	2級	16	27.1	2級	1	11.1
3級	118	20.0	3級	18	30.5	3級	8	88.9
4級	45	7.7	4級	4	6.8			
5級	3	0.5	5級	5	8.5			
6級	2	0.3	6級	1	1.7			
			7級	1	1.7			
			8級	0	0.0			
計	589	100.0	計	59	100.0	計	9	100.0

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計						
			年度	年 割 額		左 の 財 源 内			
						国県支出金	企業債	一般会計負担金	
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院 外構整備事業	2	補正前	614,008	0	554,000	0	
				補正後	0	0	0	0	
			3	補正前	1,043,053	0	941,400	0	
				補正後	470,332	0	424,100	0	
			4	補正前	—	—	—	—	
				補正後	1,221,049	0	1,101,500	0	
			5	補正前	—	—	—	—	
				補正後	48,573	0	43,800	0	
			計	補正前	1,657,061	0	1,495,400	0	
				補正後	1,739,954	0	1,569,400	0	
			市立病院 周産期棟改修事業	2	補正前	468,848	0	425,400	0
					補正後	0	0	0	0
		3		補正前	375,076	0	340,300	0	
				補正後	323,291	0	292,400	0	
		4		補正前	—	—	—	—	
				補正後	461,840	0	417,700	0	
		計		補正前	843,924	0	765,700	0	
				補正後	785,131	0	710,100	0	

関 する 調 書

(単位 千円)

画 記	平成30年度の 年末払義 生務額	令和元年度 の年末払 義務額 (見込)	令和2年度 の支払予 定義務額	令和2年度 の年末払 義務額	令和3年度 の以降義 務額	継続費の 額す抄率 (%)	備 考
損益勘定 留保資金等							
60,008	—	—	614,008	614,008	—	37.1	—
0	—	—	0	0	—	0.0	—
101,653	—	—	—	—	1,043,053	—	—
46,232	—	—	—	—	470,332	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
119,549	—	—	—	—	1,221,049	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
4,773	—	—	—	—	48,573	—	—
161,661	—	—	614,008	614,008	1,043,053	37.1	—
170,554	—	—	0	0	1,739,954	0.0	—
43,448	—	—	468,848	468,848	—	55.6	—
0	—	—	0	0	—	0.0	—
34,776	—	—	—	—	375,076	—	—
30,891	—	—	—	—	323,291	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
44,140	—	—	—	—	461,840	—	—
78,224	—	—	468,848	468,848	375,076	55.6	—
75,031	—	—	0	0	785,131	0.0	—

令和2年度さいたま市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部	
1	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
	イ 土地			1,547,993,564		
	ロ 建物	41,390,717,538				
	減価償却累計額	<u>△ 13,000,636,548</u>			28,390,080,990	
	ハ 構築物	582,339,882				
	減価償却累計額	<u>△ 240,114,724</u>			342,225,158	
	ニ 器械備品	9,746,993,013				
	減価償却累計額	<u>△ 3,993,773,868</u>			5,753,219,145	
	ホ 車両	8,971,367				
	減価償却累計額	<u>△ 7,360,035</u>			1,611,332	
	ヘ リース資産	1,407,651,063				
	減価償却累計額	<u>△ 442,455,744</u>			965,195,319	
	ト 建設仮勘定			83,278,020		
	チ その他備品			<u>3,250,000</u>		
	有形固定資産合計					37,086,853,528
	(2) 無形固定資産					
	イ 電話加入権			240,900		
	ロ リース資産			996,244,808		
	ハ ソフトウェア			<u>27,800,000</u>		
	無形固定資産合計					1,024,285,708
	(3) 投資その他の資産					
	イ 破産更生債権等	121,463,212				
	貸倒引当金	<u>△ 121,463,212</u>			0	
	ロ 長期前払消費税			<u>2,704,526,388</u>		
	投資その他の資産合計					<u>2,704,526,388</u>
	固定資産合計					40,815,665,624
2	流動資産					
	(1) 現金預金					
	イ 現金			7,500,000		
	ロ 預金			<u>601,052,900</u>		
	現金預金合計					608,552,900
	(2) 未収金					
	イ 医業未収金			2,706,566,502		
	ロ 医業外未収金			<u>1,169,742,000</u>		
	未収金合計					3,876,308,502
	(3) 貯蔵品					
	イ 薬品			46,393,437		
	ロ 診療材料			21,765,551		
	ハ その他貯蔵品			<u>460,628</u>		
	貯蔵品合計					68,619,616
	(4) 前払費用					
	イ 前払費用			<u>4,677,167</u>		
	前払費用合計					<u>4,677,167</u>
	流動資産合計					<u>4,558,158,185</u>
	資産合計					<u>45,373,823,809</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>31,485,237,116</u>		
	企 業 債 合 計		31,485,237,116	
	(2) リース債務		1,586,534,120	
	(3) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,682,254,378</u>		
	引 当 金 合 計		<u>2,682,254,378</u>	
	固 定 負 債 合 計			35,754,025,614
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,877,462,279</u>		
	企 業 債 合 計		1,877,462,279	
	(2) リース債務		581,319,588	
	(3) 未 払 金			
	イ 医 業 未 払 金	1,075,626,886		
	ロ その他未払金	<u>48,587,555</u>		
	未 払 金 合 計		1,124,214,441	
	(4) 前受収益		77,000	
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	<u>715,851,000</u>		
	引 当 金 合 計		715,851,000	
	(6) その他流動負債			
	イ 預 り 金	<u>27,507,329</u>		
	その他流動負債合計		<u>27,507,329</u>	
	流 動 負 債 合 計			4,326,431,637
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,932,767		
	収益化累計額	<u>△ 3,736,129</u>	196,638	
	ロ 国庫補助金	374,771,000		
	収益化累計額	<u>△ 156,393,990</u>	218,377,010	
	ハ 県補助金	232,012,232		
	収益化累計額	<u>△ 179,081,501</u>	52,930,731	
	ニ 市補助金	5,000,000		
	収益化累計額	<u>△ 4,749,999</u>	250,001	
	ホ 他会計補助金	6,034,264,935		
	収益化累計額	<u>△ 5,578,641,693</u>	455,623,242	
	ヘ 寄 附 金	<u>1,000</u>		
	長期前受金合計		<u>727,378,622</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>727,378,622</u>
	負 債 合 計			<u>40,807,835,873</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,872,231,087
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>		
資本剰余金合計		3,250,000	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,309,493,151</u>		
欠 損 金 合 計		<u>4,309,493,151</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 4,306,243,151</u>
資 本 合 計			<u>4,565,987,936</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>45,373,823,809</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 10～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

なお、平成28年度以前に発生した固定資産に係る控除対象外消費税等については、発生の翌年度以降5年間で均等償却を行っている。

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - 建物 10～20年
 - 構築物 10～20年
 - 器械備品 5年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ソフトウェア 5年
- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は16,765,297,795円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金324,681,887円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金611,826,000円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	581,319,588 円
<u>長期リース債務</u>	<u>1,586,534,120 円</u>
計	2,167,853,708 円

この冊子は 450 部作成し、1 部当たりの印刷経費は、140 円です。